

能勢ささゆり学園の10年間の学校運営に対する評価

能勢ささゆり学園は、平成28年4月に施設一体型小・中学校として開校したのち、令和4年度に義務教育学校に移行し、今年度で開校10年目を迎えています。

能勢ささゆり学園として、10年の学校運営を振り返り、成果や課題についてまとめました。

成果に関する評価

1. 義務教育の一貫性・連続性の確保

- ・町立学校の再編整備により9年間一貫教育活動が実現し、学習指導や生徒指導における小中学校の円滑な接続と継続性が確保されました。これは最大の成果であり、教育環境の改善に大きく寄与しています。
- ・人権教育を基盤とし、インクルーシブ教育の充実、および「ステップルーム」の整備や、「教育支援センターチャージング」の発足により、不登校支援も含め、多様なニーズを持つ児童生徒へのきめ細やかなサポート体制が構築されました。
- ・充実した図書館施設を活用した調べ学習や前期課程（ファーストステージ）における週1回の読書教育を実施しています。放課後には生涯学習課と連携した町の出張図書館を月1回実施し、児童・生徒が様々な本と出会うことができる場を提供しています。

2. 地域連携・キャリア教育へのコミット

- ・地域と学校とが協働して進める学習が積み上げられ、「グローバル能勢」を実践してきました。特に、いわゆる職場体験学習を「能勢町地域事業所インターンシップ」として町内事業所限定で行い、さらにその成果をまとめて地域に還元するなど、地域社会そのものを「生きた教材」として活用し、地域を基盤としたキャリア意識の醸成に成功しています。
- ・入学式や卒業式、ステージセレモニー、学習発表会など、小中合同の行事を充実させ、学園全体が一つとなって児童生徒の自主性や表現力を育んでいます。

3. 福祉と教育の連携

- ・学校給食の無償化は、家庭環境や経済状況に左右されることなく、全ての児童生徒に栄養ある給食を安定的に提供することができます。
- ・居場所づくりによるセーフティネットの確保、全戸訪問によるアウトリーチ型の予防的アプローチなど福祉と連携した取組みを推進しています。また、各学年年間3回実施しているスクリーニングでは、福祉課の社会福祉士とSSW・SCが同席し、いじめや不登校等の未然防止に注力することで、重篤化を防ぐことができます。福祉と教育が一体化した組織的な対応が推進できています。

課題と改善の必要性に関する評価

1. 学びの質と自立性に関する課題

- ・9年間の連続性は確保された一方で、基礎的な学力の定着や家庭学習習慣の確立に課題があります。
- ・授業は教員主導になりがちであるため、児童生徒の自主性を生かした日々の学びや、探究的な学習を深めるため研究を進めているところです。この視点は、次世代に求められる思考力・判断力・表現力の育成において、重要な要素です。
- ・専門性の活用:授業の指導内容や地域教材研究等、個々の教員の専門性や指導力を充分に生かし、学園全体としての学習内容のさらなる発展が求められます。

2. 地域資源の体系的な活用に関する課題

- ・ 地域事業所インターンシップ後も、生徒と地域が継続的につながることができる機会の創設が必要です。
- ・ 地元基幹産業である農業とのコミットや、森林 ESD プログラム等の実践に関して、地域資源を教育に活かしていく必要があります。
- ・ 防災学習や高齢者支援の活動（いきいき 100 歳体操）は行われていますが、例えば中学生が企画・運営・解決までを担うプログラムへと発展させるなど、主体的な学習へとつなげていくことも必要です。
- ・ 部活動の地域展開については、卓球や女子バレーでの部活動支援員活用が進められている一方で、教員の部活動負担の問題や、生徒数の減少により選択できるクラブ数に限りがあることによる体験機会の減少が危惧されます。

総評

能勢ささゆり学園のこの 10 年間は、義務教育 9 年間の学びの基盤を築き、地域との物理的な連携をカリキュラムとして確立した点を高く評価しています。今後は子どもたちの学びを「より深く、より主体的な学び」へと深化させることが必要です。

児童・生徒主体の探究的な授業の推進と、能勢町の農業・地域産業・森林資源・自然を活用する教育の深化が、次の 10 年に向けた能勢ささゆり学園学校運営の重要課題です。